



吉備中央町

議会だより

第61号

令和3年1月20日発行
発行／岡山県吉備中央町議会
〒716-1192
岡山県加賀郡吉備中央町
豊野1-2
TEL.0866-54-2081
FAX.0866-54-1366
編集／議会広報編集委員会

無病息災を祈る



TOPICS

12月定例会.....	3
10議員が町政を問う.....	4
追跡.....	15

年頭あいさつ 2021



議長 難波 武志



の発言もあり、新たな雰囲気の中での議会となりました。引き続き12名の議員が力を合わせて、吉備中央町の発展と安心安全な町づくりに取り組んで参ります。

新年明けましておめでとうございます。町民の皆さまにおかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は議会活動に温かいご理解とご支援を賜り、感謝申し上げます。昨年9月の町議会議員選挙で新人議員4名が誕生し、そのうち2名が女性議員ということで、12月議会定例会では今までは違った視点から

の発言もあり、新たな雰囲気の中での議会となりました。引き続き12名の議員が力を合わせて、吉備中央町の発展と安心安全な町づくりに取り組んで参ります。さて、昨年を振り返ってみますと、新型コロナウイルスの感染拡大で世界中が振り回された1年でした。コロナウイルスの猛威は、世界経済をはじめ様々な分野で深刻な状態となり、現在も感染の拡大が続き一向に終息の兆しは見えていません。感染防止の徹底や安全なワクチンの開発で、1日も早い終息を願うところであります。

一方、吉備中央町では、

人工知能AIやビッグデータなどの最先端技術を活用した町の課題解決プロジェクトであるスーパーシティ構想の指定や吉備高原都市からの新たなイノベーション創出の実現に向けて、官民一体となって取り組んでいるところであります。議会といたしましても、町民の皆さん・行政との間

で情報を共有し、町としての新しい取り組みや課題解決に向けて、全力で取り組んで参りますので、より一層のご支援ご協力をお願いいたします。結びに、本年が幸多き年になりますようご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

副議長 西山 宗弘



輝かしい年を迎えられ町民の皆様におかれましては、益々慶賀に存じ上げます。

昨年は議会も任期満了に伴い、新人議員も4名となり新たな議会構成のもとに12名の議員が吉備中央町議会として責任の重さを認識

新年明けましておめでとうございます。2021年

し、町民皆様の付託に応え

られるように、またわが町の安心安全な町づくりに取り組み所存でございます。さて、新型コロナウイルスの感染拡大により経済や私生活に及ぶ影響が今だ終息の兆しも見えていない状況下にあります。今後も感染防止の対策などを徹底し、終息を願うところであります。

一方、わが町の施策である、子どもから高齢者までが安心安全で住みやすく、定住しやすいイターン・Uターンによる人口増を目標とし、新たに取り組むスーパーシティ構想の指定や吉備高原都市のイノベーション創出実現に向け町民、行政、議会が協力して新たな改革に向かって行きたいと思っております。

最後になりましたが町民皆様方の御健勝と御多幸をお祈りし、年頭のご挨拶といたします。

3 保育園を閉園 (令和3年4月から)

12月定例会

12月議会は11月30日開会。条例改正6件、条例制定1件、財産の取得1件、契約の締結1件、令和2年度一般会計補正予算、各特別会計補正予算、委員の選任同意、要望書、発議1件が上程された。審議の結果議案いずれも原案どおり可決され12月18日閉会した。

条例一部改正と条例制定

○ 議会議員の報酬及び費用弁償

○ 町特別職の常勤職員に諸給与条例

○ 町職員の給与条例

○ 町特別職の非常勤職員の報酬及び費用弁償

○ 選挙運動の公営に関する条例の制定

○ 学校設置条例

○ 条文的町立3幼稚園から津賀幼稚園を除く。

問 地域や保護者への説明はどのようにおこなわれたのか。

答 津賀幼稚園は今年度から閉園になった。昨年度、地域や保護者に

説明をおこない了承いただいた。

現在は児童クラブが施設を利用して

○ 保育所条例

○ 条文的町立6保育園から、北、下竹、吉川保育園の3園を除く。

問 閉園後の施設の活用方法を尋ねる。

答 現在、北保育園で子育て広場、吉備高原では一時保育を実施中であり、これらを吉川保育園で実施する予定であるが、施設内の一部利用となる。

北、吉川、下竹3園とも地域での活用方法を住民からも提案していただき、活用方法を検討していき

たい。

財産の取得

○ 避難時防災セット
4800セット
4646万円
東洋ポンプ株式会社



備えあれば...

問 防災セットの活用方法とセット内容の対応人数は。

答 コロナ予防のグッズも含まれており、避難の際には是非とも携行していただきたい。内容は基本的に一人用であるが、世帯で利用できるものも含まれている。各世帯で必要な物は追加してもらいたい。

問 配布後の各世帯での定期確認のために

アフターフォローや内容物の入替え、追加などは行政が注意喚起をするべきでは。

答 配布の方法は3月から公民館へ納品後、自治会単位で引き取ってもらいたい。自治会での避難訓練などで定期的に活用してもらい、地域での防災に役立ててほしい。

一般会計補正予算 (主なもの)

○ 土地購入費 (駐車場) 590万円

○ スーパーシティ構想計画策定支援業務 (公募後委託予定) 950万円

○ 障害児支援給付金 (療育施設利用者の増) 1100万円

○ 中山間地域等直接支払制度 (第4・5期加算分の増加) 943万円

特別委員会の設置

○ 企業誘致促進特別委員会を設置 (定数12名)

委員長 石井壽富

副委員長 黒田員米

ここが聞きたい

10議員が一般質問

質問の順番はくじ引きによる

(12月14日)		
ページ	議員名	質問項目
5	日名 義人	スーパーシティ構想 新型コロナ問題 地産地消推進
6	西山 宗弘	教育行政 災害対策 環境衛生
7	丸山 節夫	コロナ感染症に関する経済支援 町の活性化対策
8	成田 賢一	人口減少対策 町の情報発信
9	山本 洋平	地域公共交通網形成計画 商工業者への支援策
10	加藤 高志	火災情報の適時性 選挙ポスターの掲示場所

一般質問とは、町の政治行政全般にわたり、町長の方針や見解、説明を求めるものです。

(12月15日)		
ページ	議員名	質問項目
11	石井 壽富	災害危険個所の改修 吉備高原小への進入路と駐車場整備 吉備新線の環境整備と街灯設置
12	河上真智子	災害発生時の避難対応 ケーブルテレビ網の整備
13	山崎 誠	地域医療体制 災害弱者の支援 スーパーシティ構想
14	黒田 員米	成年後見制度 光ケーブル 防災士



日名 義人

スーパーシティ構想を問う

地域の同意が第一

スーパーシティ構想は「まるごと未来都市づくり」「デジタルを活かした町づくり」のモデルケースと言われ、海外では既に進んでいる。本町も他に先んじて、吉備高原都市を区域に国の公募に応じること。しかし国の内外で「期待と警戒心」の両面が既に言われている。

問 取り組みの進行状況と新たに総合計画にも位置づけられたその意義を尋ねる。

答 山本町長 これまでに2回の勉強会、プロジェクト会議、内閣府のアイデア公募に応募、町ホームページへの掲載、そして産官学協働の推進協議会を立ち上げてきた。

本構想の対象区域は吉備高原都市内である。区域内で最先端技術を活用した住民サービスを広め、ゆくゆくは町民に広くサービスを享受していただきたいという思いである。

問 国の提案・構想には事業主体は自治

体、運営主体は事業者とある一方、住民同意も重視とある。また、国はデジタル庁設置、デジタル関連法案の国会上げなどデジタル化を急いでいるが、個人情報保護や地方自治体との関連など、監視社会への警戒も指摘されているが、どのように捉えているのか。

答 町長 住民合意は大きな要素であるので協議会には住民代表も参加していただいている。議会にも予算の執行、承認を求める。この大事業は議会、執行部一丸になってこそと思う。最先端のサービスを享受するためには個人データの共有が必要となる。当然、適正管理、セキュリティの確保に万全を期さなければならぬ。指摘の件も受け止めていきたい。

国は事業主体は自治

新型コロナウイルス問題

問 県医師会は医療崩壊を懸念しており厳しい状況である。町民は正

確な情報と安心して相談できるコーナー設置を望んでいる。

答 石井保健課長 町民に対し正確な情報提供が必要と認識している。町内で感染者が確認されたら、県のホームページなどでお知らせする。県が調査をおこない、必要な情報を市町村に提供する体制である。専門的知識が必要な相談窓口の町開設は難しい。感染が疑われるとの医師の判断があった場合、町内医療機関で診療・検査が受けられる場合もある。まずはかかりつけ医や診療センターに早めの相談をして欲しい。医療機関と連携して取り組んでいきたい。

地産地消推進

問 コロナ禍、米・農家は困惑している今「地産地消」を活かすことが大切であると考えますが、学校給食の現状はどうか。

答 富士本事務局長 県内産食材の使用率は平成22年度34%、平成29年度には66・8%（県内4位）に。町内産使用は12・6%から43・9%へ上昇した。ほかに円城小の手作り献立（町内産の米、白菜などを活用）が文科省から表彰され現場も頑張っている。学校給食は量・質と共に単価、安定供給が不可欠だが、幸い物資調達への影響は出ていない。今後も農家支援の立場から行政、現場、生産者で連携して地産地消に取り組んでいきたい。

問 地産地消推進協議会その後の状況を尋ねる。

答 山口農林課長 国は地産地消と6次化の総合的推進を支援していく動きであり、町も6次産業化推進協議会（両農協、商工会、農業者、金融公庫、普及所などで構成）を立ち上げて、地域資源を活用するための、戦略に必要な協議を開始した。

学校教育でのコロナ対策は

徹底した予防で授業継続を



西山 宗弘

答

山本町長
町内の小学校は小規模校が殆どで密の状態はないという状況ではある。今後、感染予防対策を徹底して引き続き授業ができるようにしていただきたいと考えている。

問

今年1年は新型コロナウイルス感染拡大により学校教育にも大きな影響が出た。さまざまな行事も中止になったり、人数制限をしながら実施など児童生徒に及ぼす影響は計り知れないものがあると考えられる。吉備中央町の小学校では、いずれのクラスも少数なので、コロナ感染のリスクは少ないように思うが、今後の対応を尋ねる。

答

富士本事務局長
新型コロナウイルス発生以来、学校現場では3密を避けることは勿論、登校時の健康観察やこまめな手洗い、教室の換気、消毒の徹底など感染防止に取り組む新しい生活様式に向けた対応をしている。町内の小中学校では、子どもたちの学びの場を保障する観点から感染防止対策を徹底した上で、校外学習の再開やオンラインでの交流会を

災害対策は

実施し、新しい形態での学校行事のあり方に対する実践を推進している。今後も教育委員会と学校現場が一体となってできる限り現在の状況を継続していきたい。

問

町として災害時の対応で、避難所、支援物資などの確保、自治組織との連携などはどのようなになっているのか尋ねる。

答

町長
災害はいつ起こるか全くわからないため、常に災害に対する備えを万全な状態に整えておくことが大切である。来春までには各家庭に持ち出し用防災グッズを配布する予定であ

環境衛生協議会の活動

問

環境衛生協議会という組織は不法投棄などを取り締まり、環境の保全をおこなう組織と認識しているが、ボランティアの支給だけでなく、町民の美化に対する意識が向上するような取組をしていただきたいと考えるが町長の認識を尋ねる。

答

町長
それぞれの地域には自主的に清掃活動や監視活動をしている団体があり大変ありがたいと思っている。環境衛生協議会は、会長以下18名で組織し、環境衛生に関する地区民の活動を推進している。また、町内一斉の清掃活動や不法投棄監視パトロールなどもおこなっている。いろいろな団体が協力し合って環境に優しく、また環境に厳しい町でありたいと思っている。

答

大木総務課長
災害時の放送は、気象予報士などの発表をよく聞きながら災害が発生するであろうという段階で、避難準備、高齢者などの避難開始の命令を告知放送でおこない、続いてホームページで情報提供をする。その段階で高齢者など避難が必要な方々にいち早く災害時の体制をとるべく放送をおこなう。



丸山 節夫

問 コロナ経済対策の実績と効果は

答 事業の成果を踏まえ充実策を

問 町は、個人、事業者向け支援策として町独自の17事業を打ち立てられた。

小規模事業者光熱費助成・売上激減事業者助成・交通事業者経営支援事業の活用実績と効果を尋ねる。

答 河内協働推進課長

光熱費助成事業は、対前年同月の売上げが5%以上減少事業者に対し、6月から11月の電気料金に対し、月3万円を上限として助成する。6月から8月の申請件数は、165件、1085万円である。

売上激減事業者助成では、対前年度同月売上げの20%以上の減収に対し10万円を助成する。現在の申請件数は162件、1620万円。また、交通事業者経営支援は、町内の交通事業者へ交付完了している。商工会アンケート調査では、各支援助成が役に立ったと多くの声を聞いている。

事業所の正確な状況把握

問 国の第2次補正臨時交付金の効果的活用の際に、町内事業者の経営損益などの正確な情報把握の現状を尋ねる。

答 山本町長

町内事業者の正確な情報把握は困難な状況である。コロナ感染症収束の見通しが見えない状況で、最も有意義な支援策の実行に備え、金融機関や商工会などと情報共有し把握に努める。



期待されるみんなのあし

公共交通網整備計画

問 地域公共交通網形成計画（平成30年度策定）の経過と進捗状況を尋ねる。

答 大木総務課長

主に岡山市街地アクセスの充実とバス、タクシーによる町内路線の再検討を掲げている。昨年6月から町営バス岡山医療センター線の実証運行を開始し、現在、拠点となる吉備プラザへの町内移動手段を検討している。

計画期に対する進捗の遅れ

問 計画の残り期間が2年となり、計画進行の遅れを感じる。主な原因を尋ねる。

答 総務課長

年次計画に対し遅れを生じている。町域が広いことや高齢者に限らず、町民ニーズの多様化や近隣市への流れ対策などが原因と考える。

買物環境整備

問 町の大きな拠点、小さな拠点づくりの観点から今後の整備計画を尋ねる。

答 片岡企画課長

吉備高原本都市内に複合施設の誘致、既存小売店の支援や移動販売車、買い物代行サービス支援の研究を進め効果的対策を検討する。

モデル事業の推進

問 小さな拠点づくりとして地域住民が共に地域を支え合う新山地区の取組みに対し、他地域への拡大を含め今後の推進策を尋ねる。

答 企画課長

地域の主体性や将来像、地域にとって何が一番必要か話し合うことを促し、相談があればできる限りの支援をおこなう。

その他、新山ほほえみ笑店に対する店舗運営補助金の継続について質問した。

人口減少、その対策は

減少抑制に取り組む



成田 賢一

問

答

問 町では定住促進や子育て支援など、様々な政策をおこなっているが、人口減少に歯止めがかかっていない。見解は。

答 **山本町長** 町は令和42年に人口規模で8300人にとどめようという思いで、特に雇用の確保、移住・定住の強化と出生数の促進をより効果的に取り組むべきだと考える。第二に郷土愛を育む教育がより必要になると

職員に信条に基づく行政サービスの実践を促すことを期待している。

お誕生放送開始を

問

多くの方が、子どもたちと触れ合う、存在を感じられる機会を失っている。子どもの誕生の喜びを町全体で共有し合える、お誕生放送を流してみてはどうか。

答

企画課長 少子高齢化が進むわが町にとって、町の宝である子どもが誕生することは大変喜ばしく明るい話題の提供となり、良い提案だと感じる。

問

町への興味関心を高める。困った時に町はどのように手を差し伸べてくれるのかを知る。その情報入手の手段のひとつがSNSではないか。アンケートによると、46・5%の町民が町ももっとSNSを活用すべきと回答している。観光情報のほか、子育て・高齢者支援、防災情報などを発信するSNSを開始すべきだと思うがどうか。

答

企画課長 SNSは日常的に利用されているものであり、今までのような受け身の情報発信ではなく、町から積極的に情報を発信していく必要がある。SNSをうまく活用し、より多くの人たちとつながりを持ち、常に新しい情報を発信していく体制作りを検討する。

思われる。

問

町の目標やキャッチフレーズなどを、垂れ幕、横断幕を出して、町と町民が目標を共有し合える方法をとってはどうか。

答

町長 町民と等しく思いを持つことは大事なことであり、より一層の情報提供、周知が必要である。大変有効な策と思うので、必要に応じておこなう。

問

この町の主役は町民である。町民アンケートで「行政サービスの充実度」への満足度は30・4%、「行財政運営に関する満足度」は24・3%であった。どう捉えているか。

答

片岡企画課長 満足できる数字で

問

現状では、役場は、町民と職員とではその対応へのスピードが違うと感じる。「吉備中央町職員の信条」は、いつ誰が策定したのか。また、役場に掲げている理由は。

答

大木総務課長 平成20年4月に町

執行部と職員組合で策定。策定の目的は、職員一人一人が町民の視点でそれぞれ果たすべき役割を認識し、目的意識を持つと同時に政策形成機能を高め実践することである。この信条をそれぞれの庁舎並びに支所、出張所へ掲げることにより



子どもも大人も町の主役



山本 洋平

問

生活と交流を支える移動は

答

来年度に巡回バスの実現を

高齢化率40%超である本町において、「移動手段」は住民の生活と交流を支えると共に、町の拠点づくりには欠かせないものである。地域での暮らしを守り課題を解消していくための「公共交通網形成計画」の現状と今後を尋ねる。

問 岡山便実証運行の現状、利用者からの要望はどのような内容か。

答

山本町長

昨年6月から実証運行を続けている。岡山医療センター線の現状は、1日2往復便で週に6日運行している。少ない利用者ではあるが、大変喜んでもらえている。来年度以降も運行日、時刻などを検討しながら継続していきたい。

きびプラザまでの移動手段の確保をというご意見がある。バス、タクシー業者で補完してもらいながら、充実させる準備を現在進めている。

問

タクシー事業の現状課題。

答

町長

デマンド型乗合いタクシー、ふれあいタクシー両事業共に、高齢者の身体的負担が少なく、安定的な利用がある。今後の課題としては運転員の確保がバス、タクシー共に困難になる。また、過疎化による事業所の経済的合理性を保つことが困難になってくることを認識している。

問

町内循環交通網の事業計画の内容は。

答

町長

来年度中の実現に向けて、町内巡回バスの準備を現在進めており、運行路線、車両台数などまだまだ検討中であるが、乗車定員10人程度の車両での運用を考えている。

多くの町民から公共交通と買物環境の改善の声が聞こえる。町民の利便性を満たすためにもまず、巡回バスを来年度に実現させ利便性の向上につなげたい。



万全なコロナ対応で

町内商工業者への支援策

問

新型コロナウイルス感染症の影響で新しい生活様式への変化を迫られている中で、町内の商工業者も多大な影響を受けている。

ペリーグッドカードの配布、光熱費補助、売上激減への補助、利子補給など町でもこれまでに支援策を実施してきたが、状況が回復する兆しはまだ見えていない。

こうした状況の中でも、「経営革新計画」事業継続

答

町長

町内商工業者を取り巻く環境は大変な状況であると認識しており、努力をされている事業所に対して、既存の補助制度での運用も含め検討したい。

答

河内協働推進課長

新たな経営計画などに対する国、県からの公的な助成制度が事業者の支援に大きな役割を担っていることは間違いない。

町としても激変する経営環境に対応し、新事業活動に意欲的に取り組む事業者を、商工会や関係団体と協力しながらの支援を前向きに検討したい。

オフトークでの火災情報9分の遅延

しっかりと検討・研究する



加藤 高志

答

る。なぜ9分遅延しているか確認したところ、情報が誤報か否かの確認作業に時間を要しているとのこと。

吉備中央町に限らず行政の大目的は「住民皆さまの生命と財産を守る」であることを鑑み、この9分のタイムラグは災害情報としての意味・意義をなしていることと認識しているのか尋ねる。

答

山本町長

ご指摘のとおり遅延があり、緊急時における9分は大変長いと私も思う。

遅延要因として岡山市消防局から火災の緊急連絡を受けた際、正確な火災発生場所の確認をおこなうのと、現場に急行する消防団員が確実に現場到着できるように目標となる公共施設な

問

一つ目は、告知放送における火災情報 の適時性について。現状、消防本部系統からの情報を知らせるスマホのアプリに比してオフトークからの放送は9分遅れとなってい

どを適切に判断して流すため遅くなっている。ただ、緊急性を要するので、本来に今後そのまま続けるべきかは、しっかりと検討・研究していきたい。

選挙用ポスター掲示場の適所は

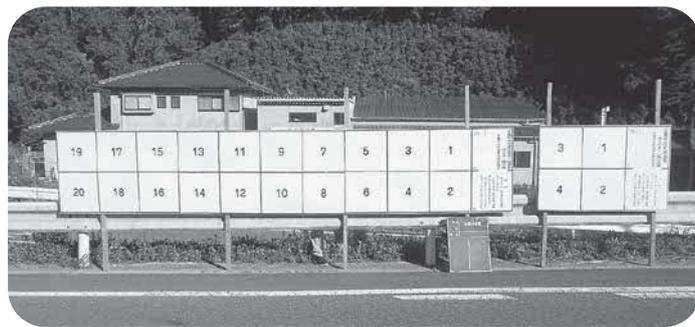
問

二つ目は、選挙用ポスターの現行掲示場所が適所か否かについて。過去の国勢調査などにおいて各地区の人口動態も把握が可能かと思うが、合併以降に適所について見直した実績があるのか否かと、現行場所を適所と判断しているのかを尋ねる。

答

町長

選挙用ポスター掲示は、投票区の選挙人名簿



どこにあるのか知っていますか？

登録者数に応じて面積によって法定数が定められている。道路形状の変更、地域住民からの諸ご指摘をいただいた場合に若干変更し

安心安全な町づくり

火災情報の適時性については、行政の大目的「住民の生命・財産を守る」を今後も具現し得るよう検討及び研究いただくとともに、環境変化に伴い「未曾有の災害」が死語になる程頻発する諸災害にも対応すべく防災に関しては、最新かつ万全な対策を目標に掲げ、当時可能な処置を講ずるよう善処願いたい。そして、スーパージェイ構想の実現や人口増のためにも町に眠っている宝（自然・特産など）を徹底的に掘り起こし、整理し磨き上げ、世に出すことと並行し、先ずは安心・安全を完備することが必須と考察する。安心は安全なくして得られないし、安全対策にやり過ぎはない。改めて足元を見直すつもりで、執行部・議会が一丸となって、安心して暮らせる町創りにまい進できればと考えています。

たことがあるが、合併後に人口動態を考慮した見直しはやっていないのが現状である。本日、議員からのご指摘を受け、設置適所について選挙管理委員会にしっかりと協議いただくと考えている。



石井 壽富

問

災害時における危険回避の対策は

答

県への要望と町の対策検討を

問

町内には災害発生危険箇所などが多数存在し、現に災害が発生した所、また床下への浸水などの被害が確認されているところがある。こうした住民の不安を取り除き、安心安全を確保するためには早急な対策が必要と考えるが、県の関係機関に対して強気に働きかけるべきではないか。

また、抜本的な対策まで時間を要する場合、危険度が高い箇所については、緊急応急的な危険回避の対策を町としておこなうべきではないか。

答

山本町長

県に対して最初要望したときには、県が指定する警戒区域とか危険地区ではないために実施できる事業はないという回答で、その後再調査により警戒区域に指定されてからも採択できる事業はないとの回答で事業化に至っていない。しかし、人命、財産、周辺地域への被害の甚大さから

引き続き要望するとともに町としても可能な範囲で何ができるか検討したい。



危険回避の対策を

問

吉備高原都市内への企業誘致などにより、吉備新線の交通量が多くなっている。対して、特に吉備高原小学校（公民館）・子ども園、また、その上の中学校用地へのアクセスがしづらく、交通事故が起きる危険性が高い。交差点の改良、中央分離帯の移動が必要ではないか。また、

吉備高原都市へのアクセス、諸整備を

吉備高原都市内への企業誘致などにより、吉備新線の交通量が多くなっている。対して、特に吉備高原小学校（公民館）・子ども園、また、その上の中学校用地へのアクセスがしづらく、交通事故が起きる危険性が高い。交差点の改良、中央分離帯の移動が必要ではないか。また、

中学校用地はイベントがおこなわれる時には駐車場として利用されているが、路盤の状態が悪いため、駐車場整備は保護者や地域住民からの長年の要望でもあるが、整備の考えは。

答

町長

吉備高原小学校上の学校用地の駐車場としての整備については、県有地のため県と協議し、部分的にでも整備できないか検討している。

答

岡本建設課長

吉備高原小学校への進入については、中央分離帯があるため、右折できず、その先の交差点でUターンして入ることとなる。交通量が増加し交通事故の危険性は以前より高くなっている。管理者である県に、こうした地域の状況と危険性を説明し、安全策を講じていただけるよう要望していく。

吉備新線沿いの環境整備について

問

現在、吉備新線沿いに中国電力が電柱を新設している。吉備新線は、町の中心地である吉備高原都市の南の玄関口でもあるので、イメージアップにつながるよう、道路沿いの交通支障木伐採等の環境整備を進めるとともに、街灯を設置してはどうか。

答

町長

街灯は、その電柱を利用して設置できるように中国電力、県と、また支障木伐採についても、県と協議を進めていきたい。

問

以前にも質問したが、ハザードマップはいつできるのか。また危険箇所がピンポイントでわかる資料を配付すべきでは。

答

大木総務課長

ハザードマップは3月に完成する。マップに地番まで載せることはないと思うが、地図上にかなり詳しく掲載されたものができる。

ハザードマップの内容・配布時期

多目的トイレの整備は

必要であり順次進める



河上真智子

問 避難所となる公共施設のトイレ、中でも多目的トイレの設備が整っていない。高齢者や障がい者、乳幼児また最近増えているオストメイト（人工肛門）の方など必要とされる方々にとって使いやすく優しい設備であるべきだ。また、和洋式比率の見直しや手すりの設置など全ての人に使いやすいもの

誰にでも優しいトイレを



誰にでも優しいトイレを

答 順次改修を進めてはいるが満足がいくものにはなっていない。今後、それぞれの担当課と協議の上

にしてほしい。『福祉』を掲げる町としては早急に改良を進めてもらいたい。

自主防災組織について

改修をしていきたい。

問

町は高齢化が進み所が多い。しかも面積が広い町では災害対応、中でも避難対応は行政だけでは困難である。そこで住民の自主防災組織作りが必要だが進んでいない。原因の分析と今後の取り組みは。

答

町長

町が最も力を入れている施策の一つで広報誌などを通じて周知したい。自治会でもぜひ立ち上げて欲しい。また、警報が出る前でも安全に避難していただきたい。

答

大木総務課長

指摘にあったようにリーダーの問題、取り組み方が分からない、危機意識の差があることなどが絡み合っており進んでいないと思う。まず、地域での問題点の洗い出しから始めてみて欲しい。町も機会があることに参加し説明する。

告知放送の受信について

問

町の告知放送はケーブルテレビ網を利用してはいる。令和3年度末までには全町内に光ファイバー網が整備され利便性が向上する。しかし、山間地の家庭などでは、分岐点からの距離が遠いため自己負担が大きく利用できないケースがある。豪雨災害や熊の出没などの緊急の告知が必要な場合や各種のお知らせが届かないことへの不安や不利益の解消にどのように取り組んでいくのか。

答

片岡企画課長

災害情報や緊急情報

問

インターネット環境の整備等補助金の期限について

答

企画課長

小中学生のタブレット学習は、学習意欲や学力の向上にもつながり有益である。しかし、家庭学習ではネット環境の問題で対応に苦慮されている方もいる。補助金の期限が迫っているが大切な子どもたちのために期限の延長をお願いしたい。

インターネット環境の整備等補助金の期限については新型コロナウイルス感染症の終息のめどがたない状況を考慮して申請期限の延長を検討する。



山崎 誠

問

中・長期的視点で医療の確保を

答

へき地医療制度の改善も必要

問

長年、地域医療に貢献した加茂川診療所が12月に閉院する。幸い、関係者の尽力で新たに存続できることとなった。しかし、町内の医療体制は盤石とはいえない。医療機関の現状と中・長期的展望を尋ねる。

答

山本町長

医療機関は、病院が2、診療所が6、歯科医が4、薬局が3ある。診療科は内科、神経内科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、眼科、小児科、歯科、小児歯科である。

20年後を考えると、医療機関への継承支援や医師などの人材確保は大きな課題である。

問

医師など確保のため、平成28年補助金の制度を設けたが効果はあったか。

また、国の示す「へき地医療対策」はへき地医療を十分に支えきれていない。抜本的な対策を要望、提言すべきではないか。



待たれる「津賀クリニック」

答

町長

この補助金は、医師、看護師不足解消のために設けた。医師への交付実績もあり、有益と考えている。

現行のへき地医療では足りないところがある。地方に医師がとどまるような新たな制度を、全国知事会や市町村会が国に働きかけていただきたい。

問

災害対策基本法が来年にも改正され、避難方法を事前に決めておく「個別計画」の作成義務も生じると報道されている。どのような対応が求められるのか。

自力避難や移動が困難な人の支援態勢

また、国の示す「へき地医療対策」はへき地医療を十分に支えきれていない。抜本的な対策を要望、提言すべきではないか。

答

奥野福祉課長

現在は「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられている。法が改正されると「個別計画」作成の努力義務を負うことになる。

問

「要支援者」は何人か。その内自力で避難や移動ができない人は何人か。対応はどうするか。また、現在作成の防災・福祉マップとの整合はどうか。

答

福祉課長

「名簿」に記載されている人は881人。内自力で避難、移動できないが家族などの支援を得られる人が214人。支援を得られない人が44人おり、各地区の民生委員が主体となり対応していただく。

現在作成の名簿との整合は、職員が向き民生委員、自治会と連携を図っていく。

スーパージェティ構想はどう展開されるのか

政府の推進する「スーパージェティ」

応募に向け、12月7日推進母体が設立された。テクノロジー（科学技術）を活用したこの構想が現実化すれば大きな変化が予想される。事業の概要を尋ねる。

答

片岡企画課長

吉備高原都市内に、先端技術を活用した町づくりをおこなう。事業は、医療、教育、物流、移動、エネルギー・防災の5分野で、住民の参画により未来社会を先行的に実現することを目指している。

旧竹荘中跡地の

売買交渉

問

旧竹荘中跡地の売買交渉は、どうなっているのか。また、農福連携全体の事業進捗はどうか。

答

企画課長

8月以降も幸福産業（株）との交渉はおこなっていない。

農福連携事業全体の進捗は聞いていない。

その他、町職員の適切な対応について質問した。

権利擁護センター設置を

問

令和4年運用開始を目指す



黒田 員米

問 成年後見制度利用促進法制定に伴い、権利擁護センターを早急に設置すべき。

答 そのためには利用促進をどのように進めるのか。その際に司令塔となる中核機関は、行政直営より委託が望ましいのではないか。

答 奥野福祉課長 今年度は、後見制

度利用促進のため、中核機関設置準備を進めるため、研修会へ福祉課職員、社協職員を派遣した。

今後は、令和3年度で地域連携ネットワーク整備のために、関係機関や専門家による連携・啓発・中核機関設置の準備と、運営協議会立ち上げ、令和4年度当初に権利擁護センターの運用開始を目指す。

中核機関の委託は、制度の進行に伴う事務量の変化や利用者数の動向により、運営協議会の中で、情報を共有しながら備えたい。現在の後見制度利用者は



後見人制度の積極的な活用を

15件だが、認知症の増加や核家族化により、今後の利用件数はさらに増加すると思われる。今後は専門職の不足と、利用者本人の生活や気持ちに寄り添った支援が必要になるため、利用者

の動向を見ながら段階的に、町民による市民後見人の育成をしたい。

光ケーブル

問

令和3年度完了予定の光ケーブル設置工事のメリットは。また、町はスーパーシティ構想を含め、どのような活用方法を検討しているのか。回線利用料に変化はあるのか。

答

片岡企画課長 今回の光ケーブルで今までの10倍の情報量が送れるため移住・定住増に期待でき、テレビは4Kなどリアルな画像が楽しめるようになるなど、都市部との情報入手の格差是正が図られる。また、教育現場ではGIGAスクール構想によるインターネット授業など、行政では、テレワーク環境の充実による企業誘致、災害時における双方向による情報共有や電子申請など多様なサービスの提供が期待でき、スーパーシティ構想には欠かせないも

のである。

料金は、テレビ・インターネット共に現在のプラン料金に変更はないが、インターネットは新しく1ギガプランが新設される。

防災士

問

防災士の資格取得者に対して何を期待するのか。防災士の組織化を図り情報提供や、技術研鑽など支援をすべきではないか。

答

大木総務課長 町の防災力強化を図るため、自治会の防災訓練などへの助言や災害時における避難誘導、避難所運営支援などを期待して、今後も防災士の育成に取り組み。

また、組織化については必要と思われるため、前向きに検討をする。

その他、「加茂川診療所閉院への状況について」質問した。

追跡

あの時の質問
どうなってる？

過去の一般質問の追跡調査を行い、進捗状況・結果を報告する。



乗り継ぎも補助対象に

Q 質 問 (平成29年12月定例会)

現在、高校生の町外通学生徒の支援制度がある。
バス通学支援だけでなく他の方法で通学している生徒に対し、バス通学並みの支援はできないのか。

A 答 弁

バス通学支援は、バス利用の促進を図っているが、他の通学方法の保護者負担を考慮し、今後、公平を期するための施策は必要と考える。

その後 (総務課)

令和2年4月から保護者の経済的負担の軽減を図るため、高校生バス通学費補助要件を拡大し、路線バスの他、電車、寮、アパートなどに要する費用を補助対象とした。

Q 質 問 (平成30年3月定例会)

旧大和中学校の跡地利用は老犬介護施設(仮称)アムリット老犬ホームと契約締結している。整備完了は平成28年3月に開所予定に対し、いまだ整備されていない。現在の進捗状況を尋ねる。

A 答 弁

平成27年10月に(株)アムリットDCと16年間の賃貸借契約を締結しており、現在、工事契約の準備をしている。遅くとも平成30年4月には、工事着手を確約している。

その後 (企画課)

平成30年5月に老犬介護施設に加え、犬・猫の保護施設として新たなスタートを切った。
猫の保護施設は令和元年7月から猫の譲渡会を始め、現在は、受入90頭、譲渡55頭の状況である。



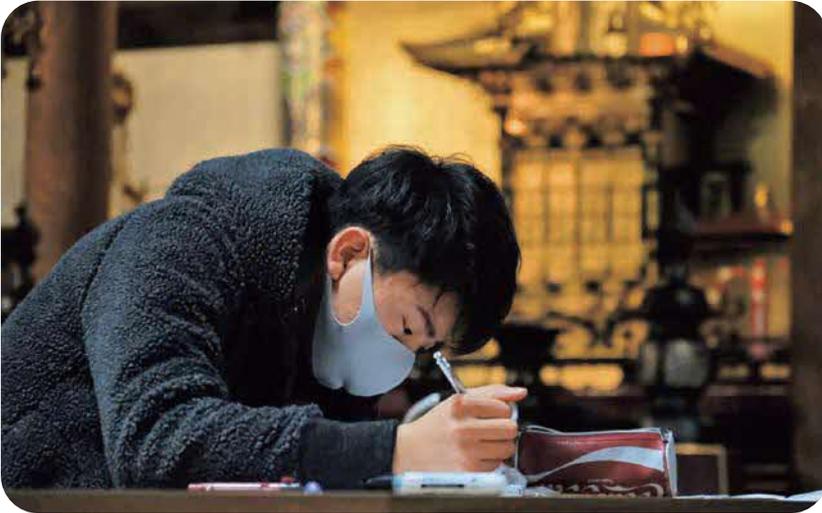
里親さんまってるにゃん

町営塾Kii+
の
イベント紹介

町営塾Kii+は、通年で通常授業の他に様々なイベントを実施しています。今回は昨年の12月におこなった2つのイベントについて報告します。

冬休み9時間特訓コース

受験生向けの9時間特訓コースを今冬も妙本寺で実施しました。今回は11人の生徒が集まって自分の限界に挑むことを目的とし、本番さながらの過去問題に内容を絞って取り組みました。その結果、生徒にとって苦手な部分やできた部分が明確になりました。生徒からは「苦手だった数学の問題ができた」や「冬休み



の間に、今までできなかった

た問題を解けるようにしたい」など受験に向けてさらなる意欲が見受けられました。また、普段勉強が苦手で長時間の特訓コースに参加することに不安を覚えていた生徒も、「人目を気にせず自分のペースで取り組めた」と、自分の新たな可能性に気付いたようです。

英語しか話せない
イングリッシュサイバールキャンプ

今年16人の生徒と共に「小森のツキノシタ」にて実施しました。今回のテーマは「外国人の生き方に触れる」ということで生徒が外国人に質問をしてその方の「自分史」を完成させるということが課題でした。生徒は、質問にも苦戦していました。段々と英語で話すことにも慣れ、休憩時間には、外国人の方々と一緒に遊ぶような場面もありました。ある生徒は人種間

今年16人の生徒と共に「小森のツキノシタ」にて実施しました。今回のテーマは「外国人の生き方に触れる」ということで生徒が外国人に質問をしてその方の「自分史」を完成させるということが課題でした。生徒は、質問にも苦戦していました。段々と英語で話すことにも慣れ、休憩時間には、外国人の方々と一緒に遊ぶような場面もありました。ある生徒は人種間



編集後記

謹んで新春のお祝いを申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響、頻発する異常気象による災害など、国内外ともに非常に多難な一年でありました。

新型コロナウイルス感染症のいち早い終息を願うと共に、大きな希望が芽生える年になりますようお願いいたします。

さて、新しい議会構成により広報委員会のメンバーが新しくなりました。読みやすい、分かりやすい「議会だより」を目指し頑張っております。(山本洋平)



本年もよろしくお祝い申し上げます。